

熊本県金融経済懇談会 参考資料

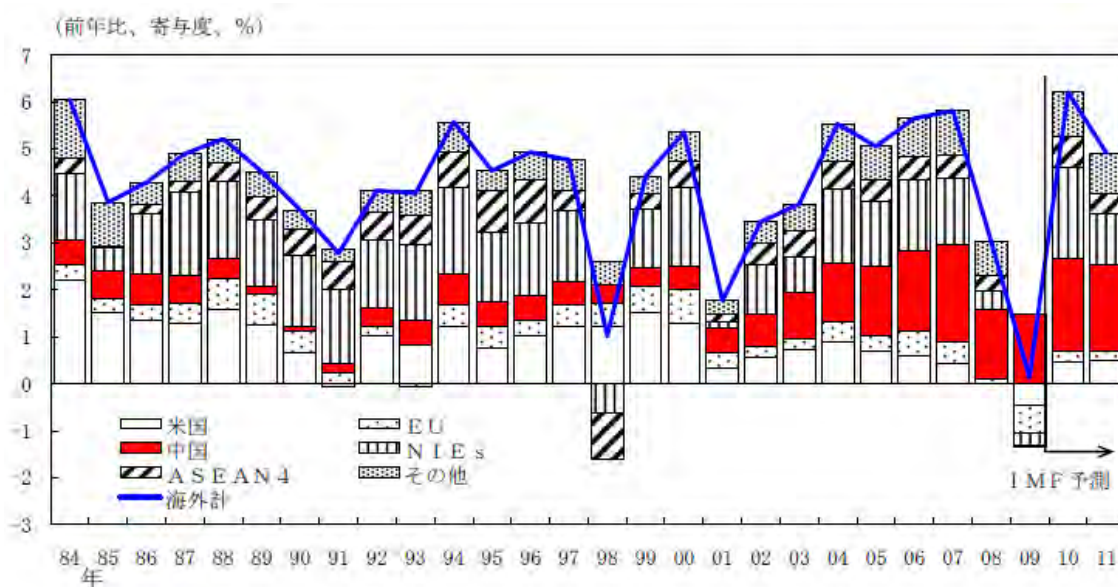
- (図表 1) 海外経済の動向
- (図表 2) 米国経済の動向
- (図表 3) ユーロエリア経済の動向 (実質GDP成長率)
- (図表 4) わが国の実質GDP
- (図表 5) 物価と需給ギャップ
- (図表 6) エマージング諸国の資本収支
- (図表 7) コモディティ価格の動向
- (図表 8) 日本の実質 GDP および生産年齢人口の長期時系列推移
- (図表 9) 成長基盤強化を支援するための資金供給
- (図表 10～12) 熊本県の経済関連指標 (1) ～ (3)

(注) 原則として、2月25日までに公表されたデータ等に基づき作成。

(図表 1)

海外経済の動向

(1) 海外経済成長率



(注) 各国の GDP 成長率を、わが国の通関輸出ウエイトで積み上げたもの。なお、各国の GDP 成長率は、1979 年以前は国際連合、それ以降は IMF の計数。予測計数は IMF による 2011 年 1 月のもの。

(資料) IMF「World Economic Outlook」、財務省「貿易統計」、国際連合「National Accounts Main Aggregates」

(2) IMF による世界経済見通し (実質 GDP 成長率)

(前年比、%)

	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年
世界経済成長率	2.8	-0.6	5.0	4.4
米国	0.0	-2.6	2.8	3.0
EU	0.5	-4.2	1.7	1.7
日本	-1.2	-6.3	3.9	1.6
中国	9.6	9.2	10.3	9.6

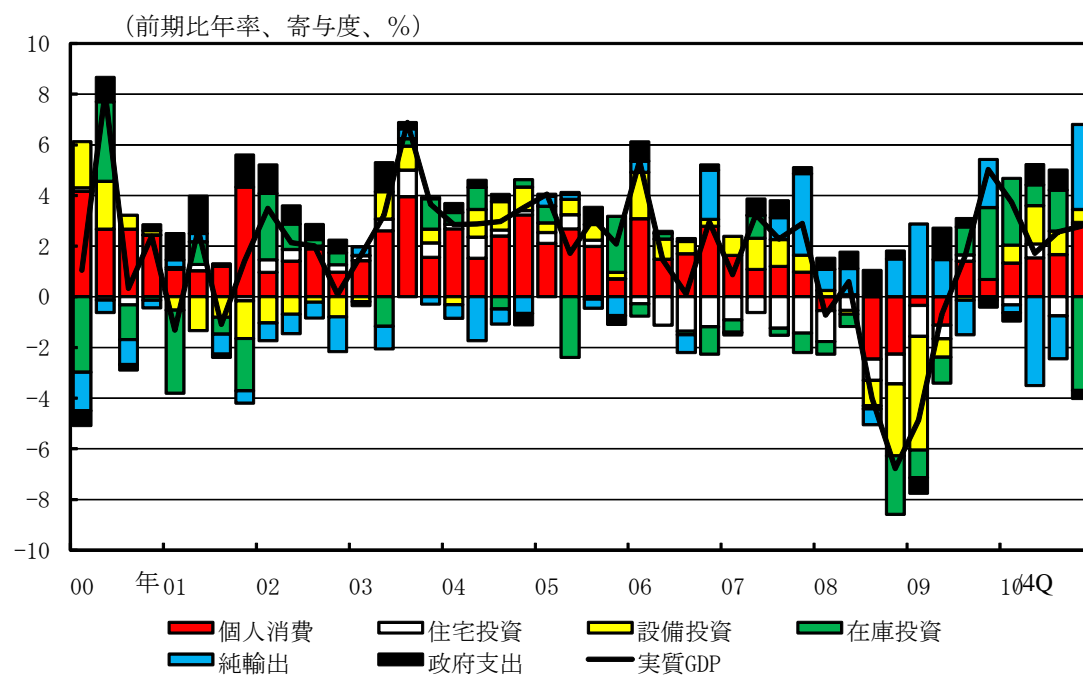
(注) 太斜字は IMF による予測値、細字は各国政府または欧州委員会による実績。

(資料) IMF「World Economic Outlook」等

(図表2)

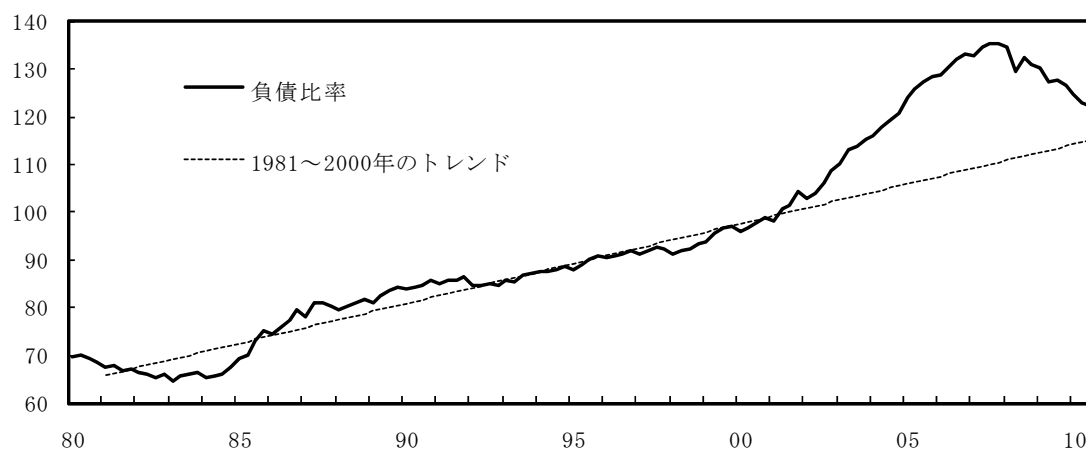
米国経済の動向

(1) 実質GDP成長率



(資料) BEA

(2) 米国の家計部門におけるバランスシート調整



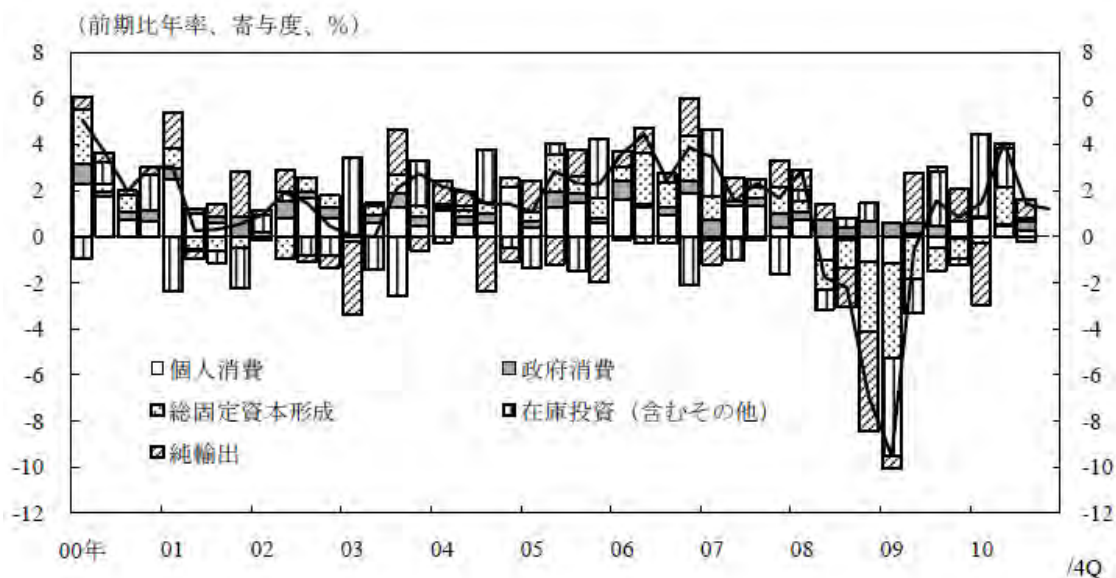
(注) 負債比率は、負債÷可処分所得×100

(資料) BEA、FRB

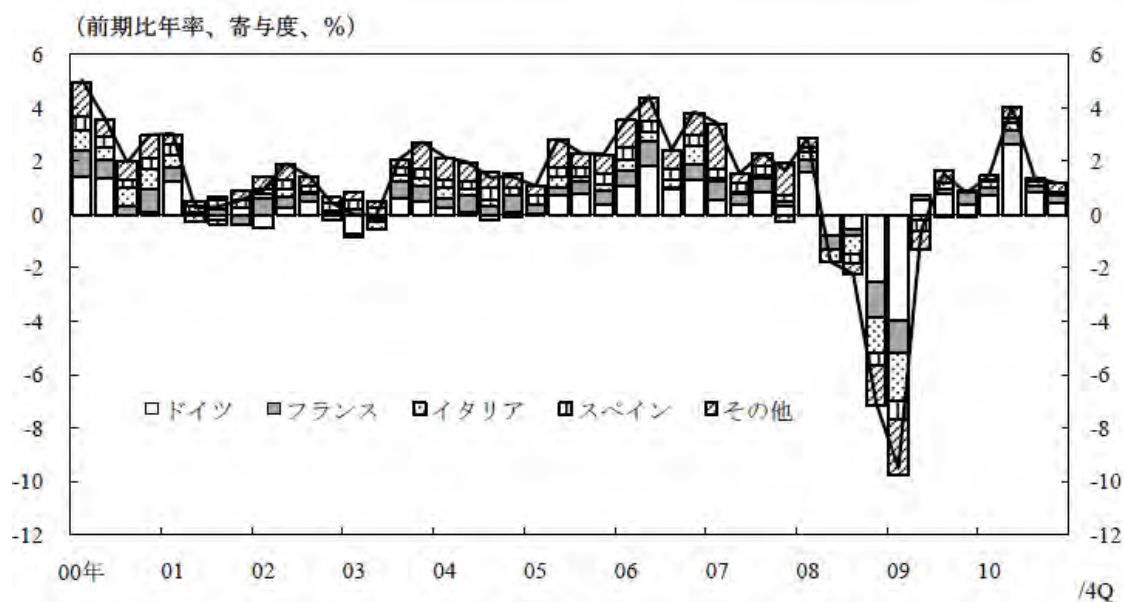
(図表 3)

ユーロエリア経済の動向 (実質GDP成長率)

(1) 需要項目別寄与度



(2) 国別寄与度

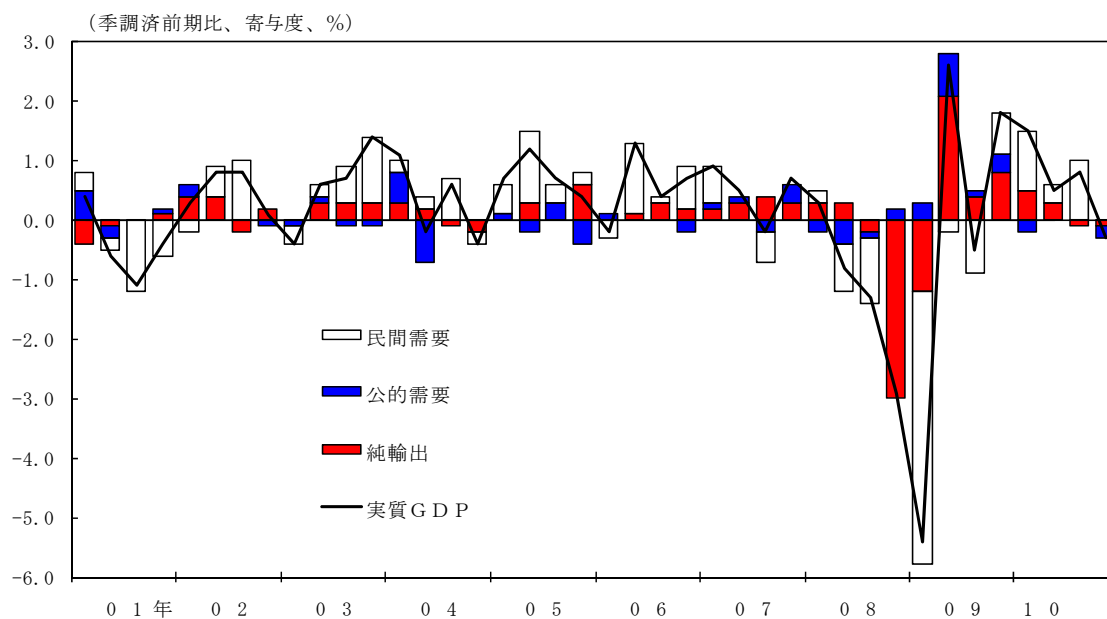


(注) その他は残差。なお、統計発表時期が異なることから、内訳各国の最新の計数が、ユーロエリア全体の計数に反映されていない場合がある。

(図表 4)

わが国の実質 GDP

(1) 実質 GDP



(資料) 内閣府「国民経済計算」

(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

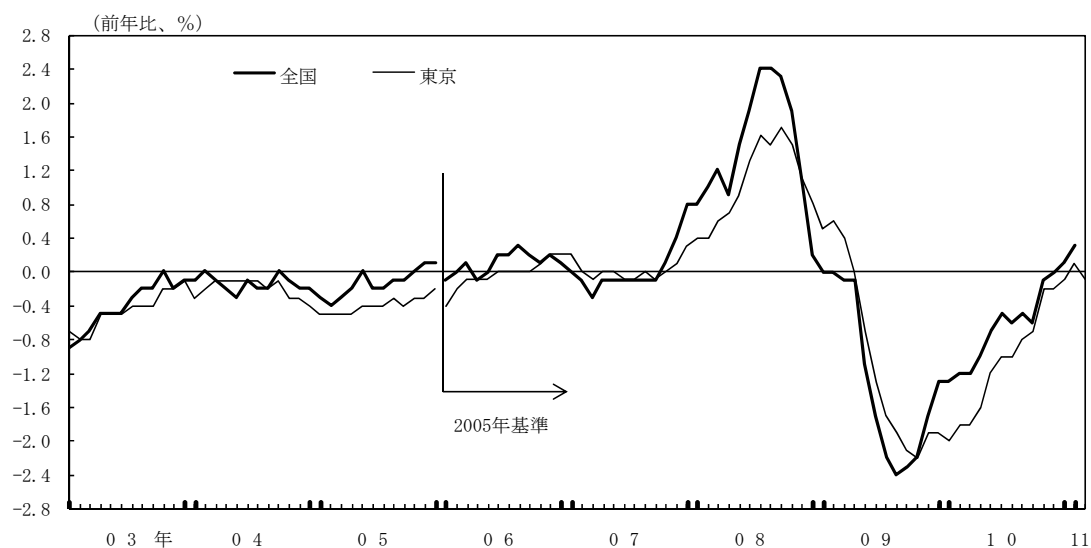
		2009年	2010年			
		10～12月	1～3	4～6	7～9	10～12
実 質 G D P		1.8	1.5	0.5	0.8	-0.3
国 内 需 要		1.0	1.0	0.3	1.0	-0.2
	民 間 需 要	0.7	1.1	0.3	1.0	0.0
	民間最終消費支出	0.6	0.3	-0.0	0.5	-0.4
	民間企業設備	0.2	0.1	0.4	0.2	0.1
	民 間 住 宅	-0.1	0.0	-0.0	0.0	0.1
	民間在庫品増加	0.0	0.6	-0.1	0.3	0.2
	公 的 需 要	0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2
	公的固定資本形成	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
純 輸 出		0.8	0.5	0.3	-0.1	-0.1
	輸 出	0.9	0.9	0.8	0.2	-0.1
	輸 入	-0.2	-0.4	-0.5	-0.4	0.0
名 目 G D P		0.9	1.7	-0.6	0.6	-0.6

(資料) 内閣府「国民経済計算」

(図表 5)

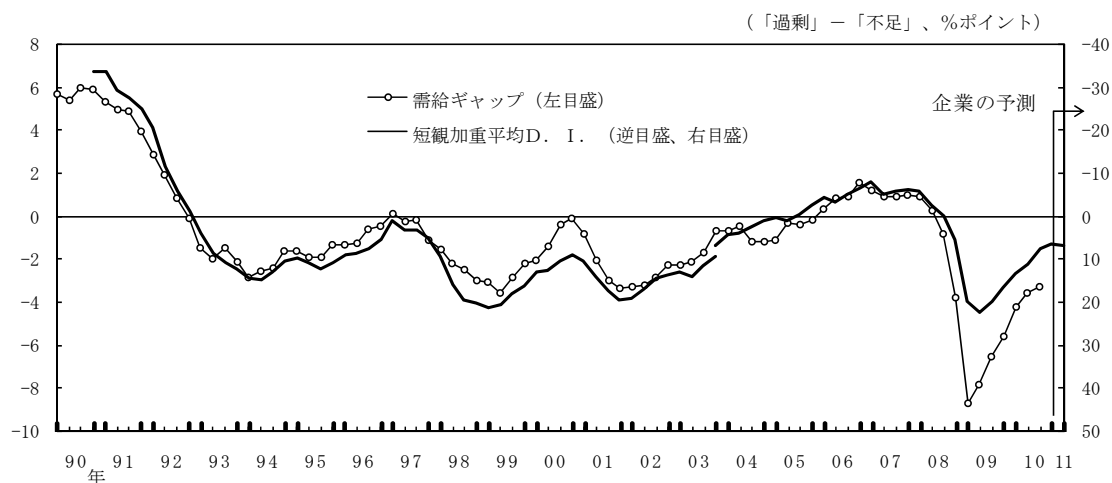
物価と需給ギャップ

(1) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・高校授業料)



(資料) 総務省「消費者物価指数」

(2) 短観加重平均 D.I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



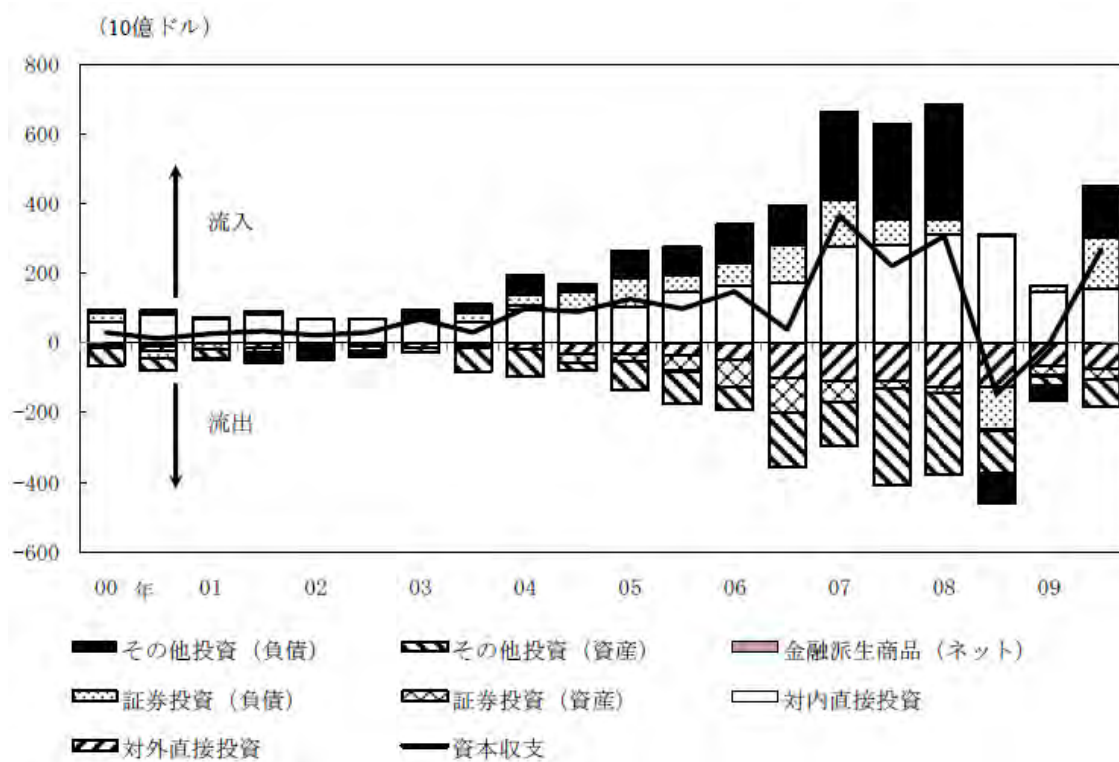
(注 1) 短観加重平均 D.I. は、生産・営業用設備判断 D.I. と雇用人員判断 D.I. を資本・労働分配率 (1990～2008 年度平均) で加重平均したもの。生産・営業用設備判断 D.I. の調査対象は、1990/3Q 以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された 1990/4Q 以降について、上記計数を算出。

(注 2) 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」等

(図表 6)

エマージング諸国の資本収支



(注) 次の 30 か国の合計。中国、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、バングラデシュ、インド、パキスタン、スリランカ、カザフスタン、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、ポーランド、ウクライナ、ロシア、トルコ、アイスランド、アルゼンチン、メキシコ、ブラジル、パラグアイ、チリ、ペルー、コロンビア、ウルグアイ、ベネズエラ、南アフリカ、およびサウジアラビア。

2005 年以前の計数はサウジアラビアの計数を含まない。

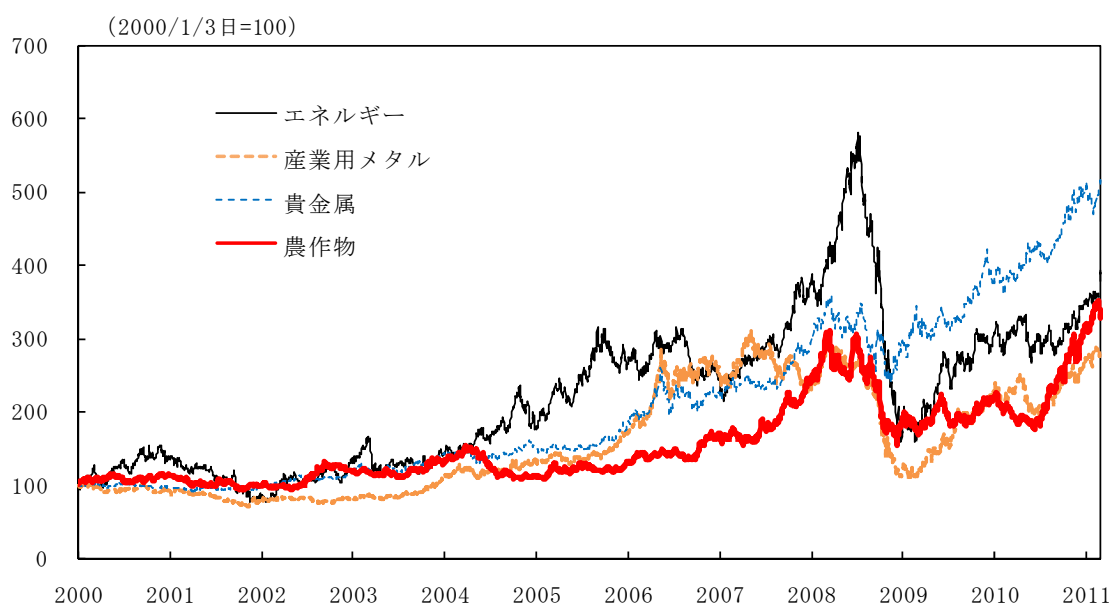
数値は、半期ベース。

(資料) CEIC

(図表 7)

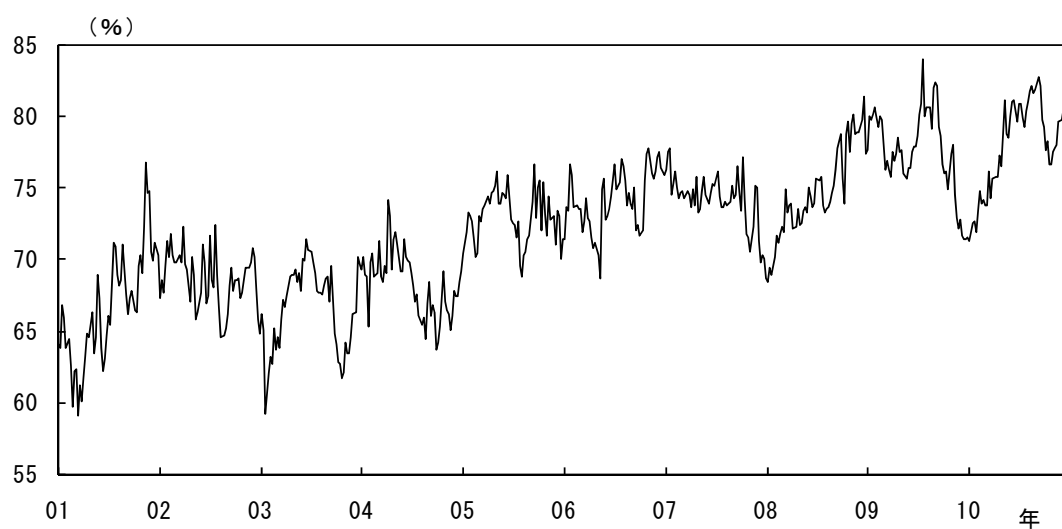
コモディティ価格の動向

(1) コモディティ価格 (S&P GSCI コモディティ・インデックス) の推移



(資料) Bloomberg

(2) 主要コモディティ価格間の連動性



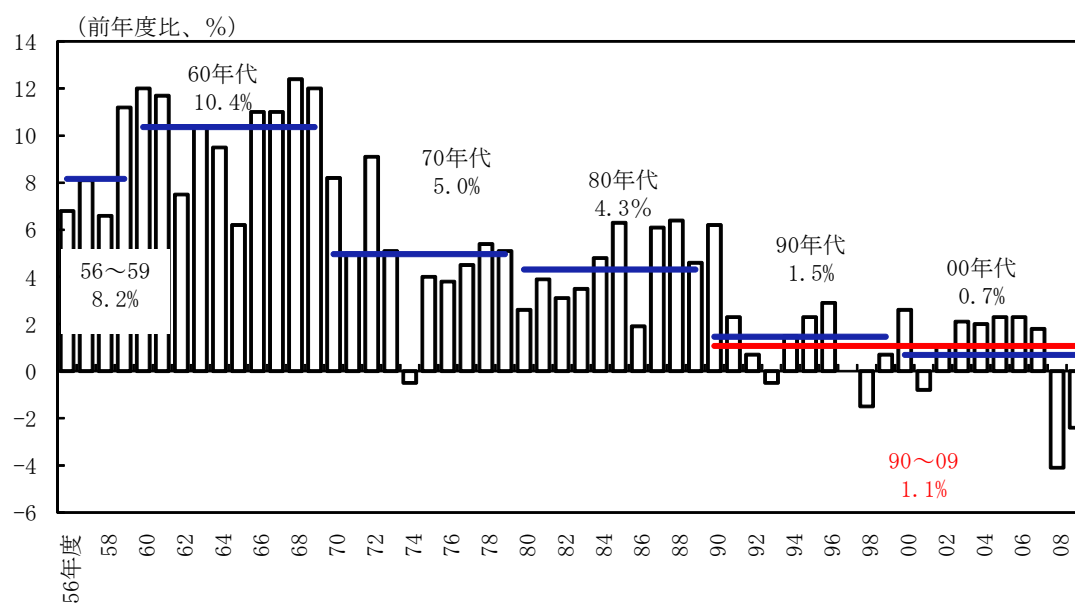
(注) 主要 14 コモディティ (原油先物、金先物など) の連動性 (過去 1 年間の変化率をもとに算出)。

(資料) Bloomberg、日本銀行

(図表 8)

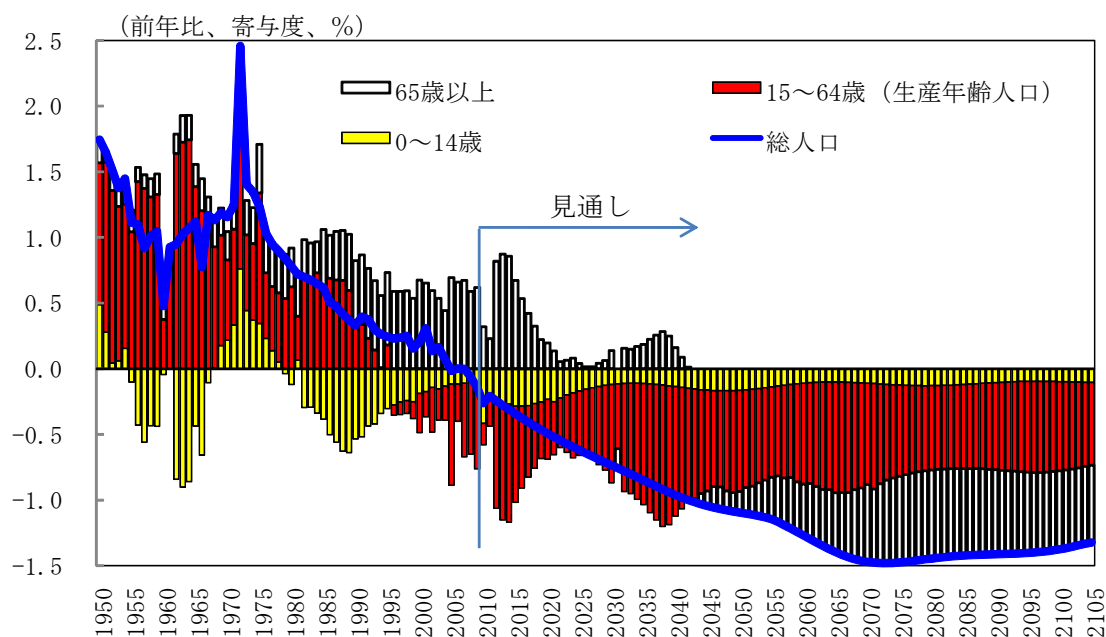
日本の実質 GDP および生産年齢人口の長期時系列推移

(1) 実質 GDP の推移



(注1) 56~80年度は68SNAベース、81年度以降は93SNAベース。
 (注2) 青線は各年代における平均値、赤線は90年度以降の平均値。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」

(2) 生産年齢人口の推移



(注) 2010年以降は、将来推計人口（出生中位・死亡中位ケース）。
 (資料) 総務省、「人口推計」
 国立社会保障・人口問題研究所、「日本の将来推計人口」

成長基盤強化を支援するための資金供給

(1) 本資金供給の概要

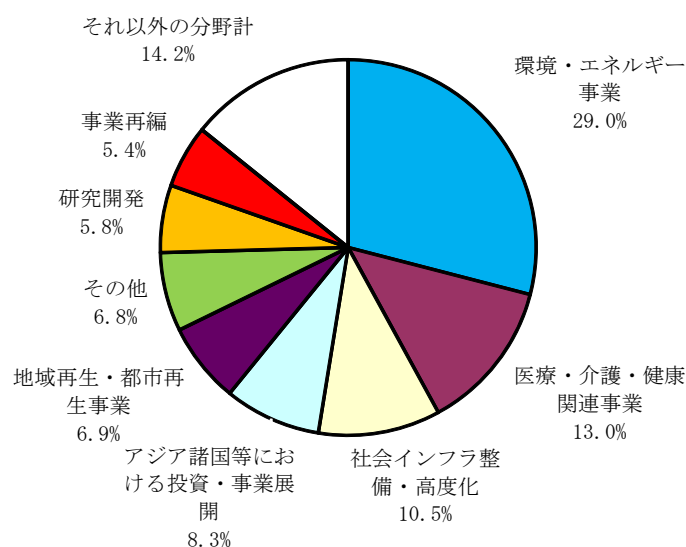
- ◆ 成長基盤強化に向けた融資・投資の実績額の範囲内で、金融機関に対し、国債等の担保を裏付けとして、長期かつ低利の資金を供給。

- ✓ 貸付対象先 : 地域金融機関を含む多数の金融機関
- ✓ 貸付期間 : 最長 4 年 (原則 1 年、3 回まで借換可能)
- ✓ 貸付利率 : 貸付時の政策金利 (現在は 0.1%)
- ✓ 貸付総額 : 残高上限 3 兆円 (対象先毎の上限 : 1500 億円)
- ✓ 受付期限 : 2012 年 3 月末 (新規貸付の最終実行期限は同年 6 月末)

(2) 2011 年 3 月 7 日時点の貸付残高および貸付先数の見込み

- ◆ 貸付先数 : 132 の金融機関
- ◆ 貸付総額 : 2 兆 1,615 億円

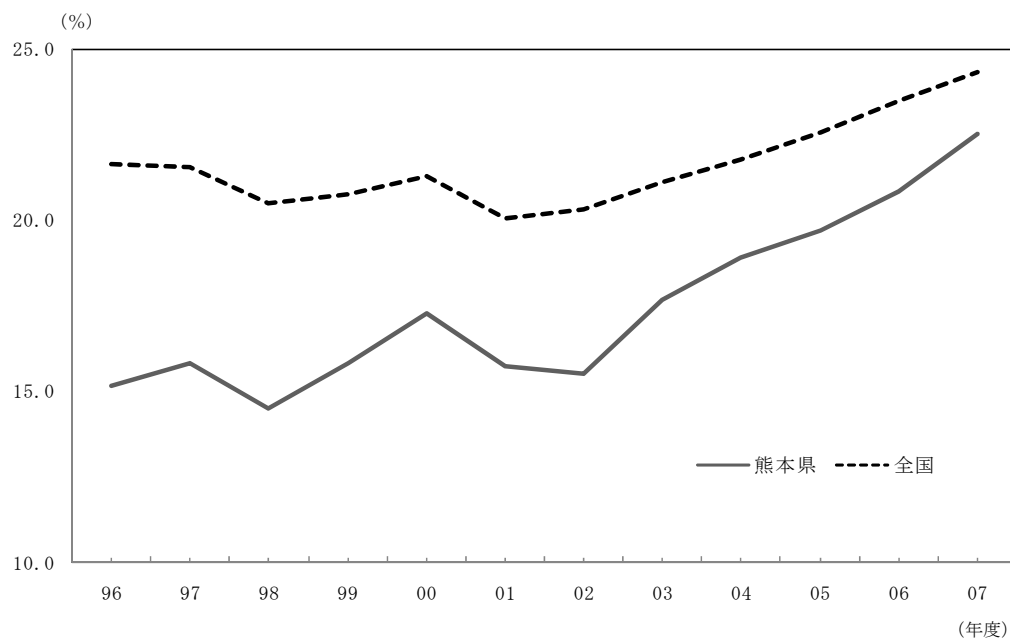
【参考】融資・投資実績の分野別構成比 (第 3 回予定分を含む累積ベース)



(図表 10)

熊本県の経済関連指標（１）

（１）県内（国民）総生産に占める製造業の比率の推移



(資料) 内閣府：「県民経済計算」

（２）熊本県の製造品出荷額の構成比

	2009 年 (速報値)	構成比
	億円	%
熊 本 県	23,034	100.0
電 気 機 械	4,992	21.7
食 料 品 ・ 飲 料	4,702	20.4
輸 送 用 機 械	4,130	17.9
化 学	1,521	6.6
一 般 機 械	1,444	6.3
金 属 製 品	1,190	5.2
そ の 他	5,055	21.9
全 国	2,628,503	—

(注 1) 従業員 4 人以上の事業所

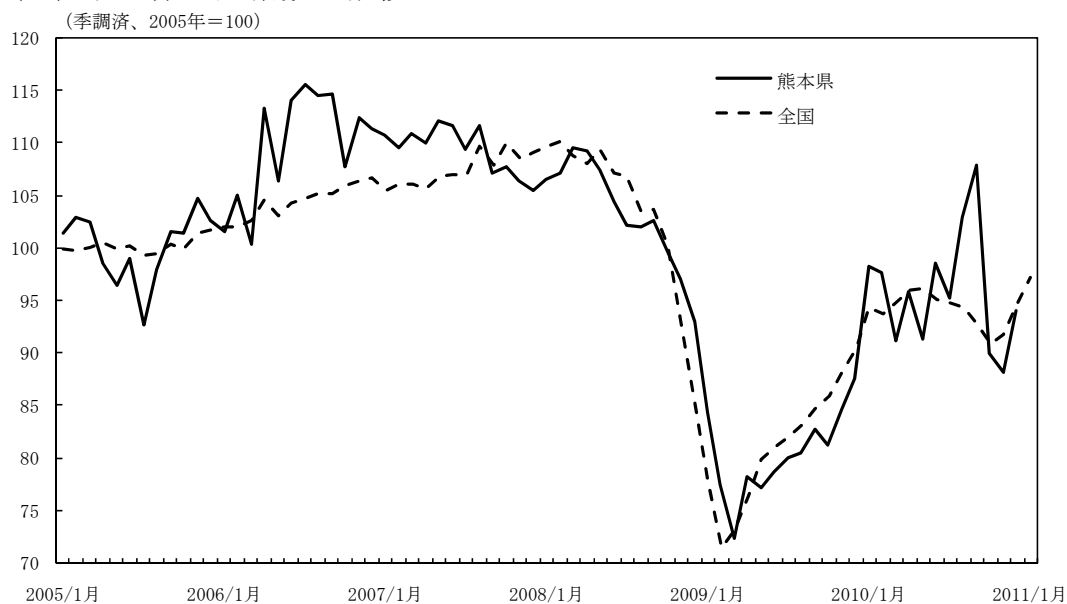
(注 2) 「電気機械」は、産業分類上の「電気機器」、「情報通信機器」、「電子部品」の合計

(注 3) 「一般機械」は、産業分類上の「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」の合計

(資料) 経済産業省：「工業統計調査」、熊本県：「工業統計調査」

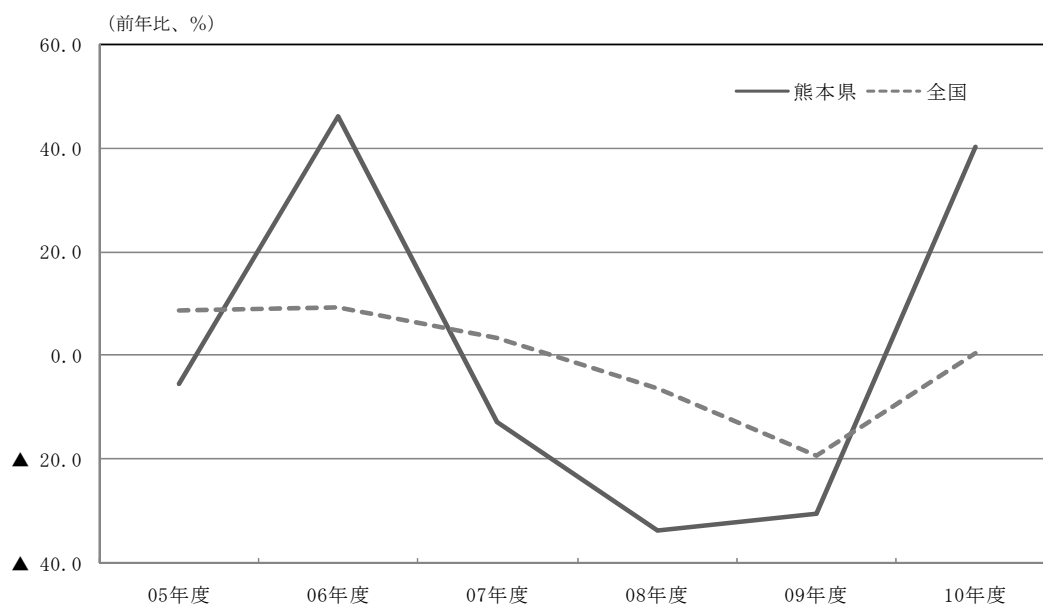
熊本の経済関連指標 (2)

(1) 鉱工業生産指数の推移



(資料) 経済産業省：「鉱工業指数統計」、熊本県：「熊本県鉱工業動向」

(2) 短観設備投資計画



(注 1) 2010 年度は、2010/12 月調査時点の計画

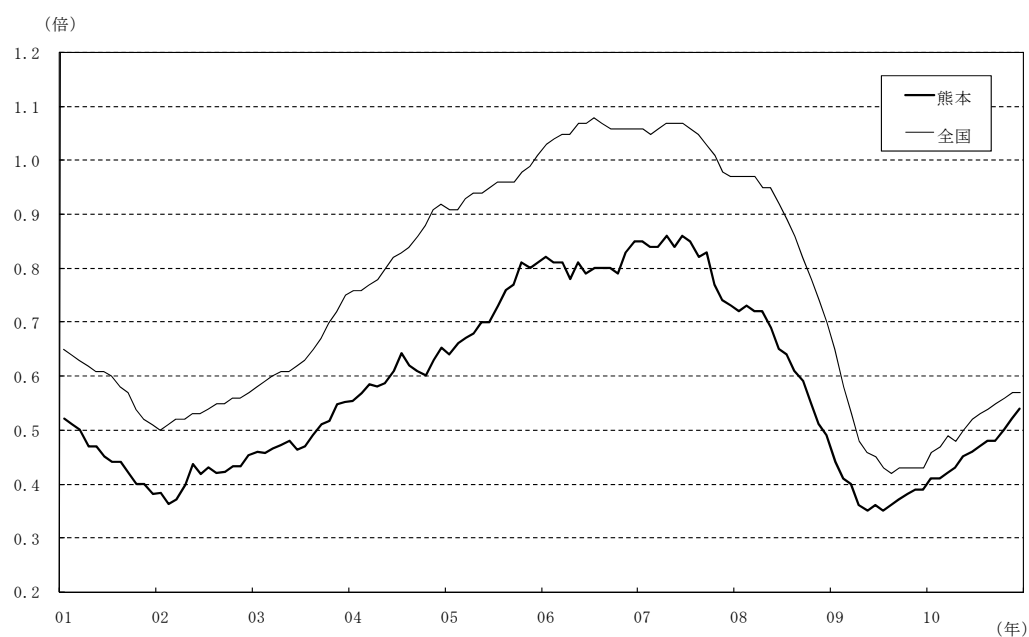
(注 2) 2010 年度以降は、リース会計対応ベース

(資料) 日本銀行、日本銀行熊本支店

(図表 12)

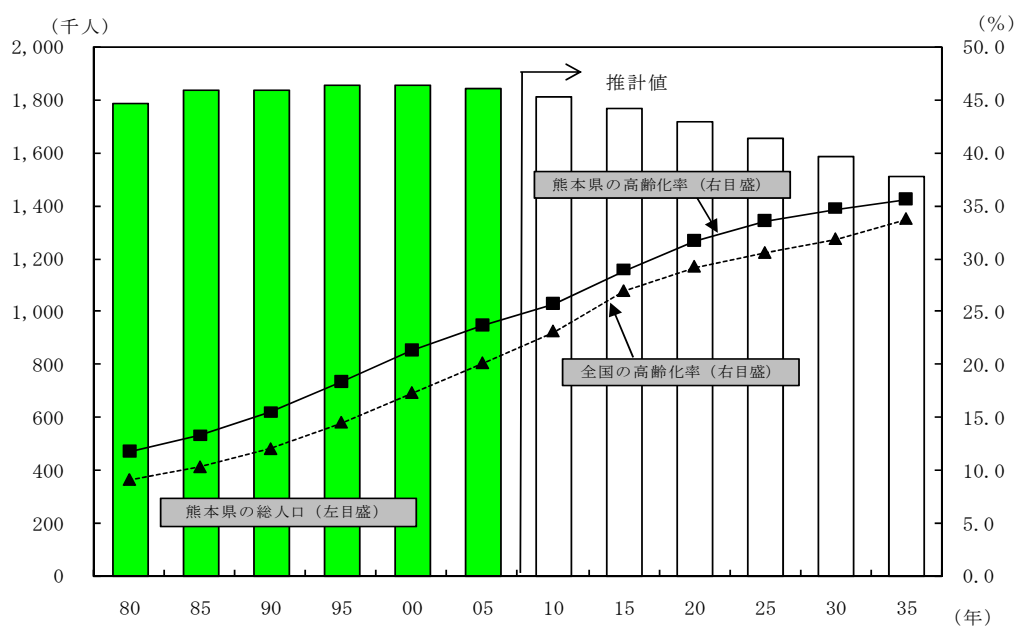
熊本県の経済関連指標 (3)

(1) 有効求人倍率



(資料) 厚生労働省：「一般職業紹介状況」、熊本労働局：「職業安定業務月報」

(2) 熊本県の人口と高齢化率の推移



(注 1) 高齢化率=65歳以上の人口/総人口

(注 2) 2010年以降の数値は2007年時点で算出した推計値(2005年は実績値)

(資料) 総務省：「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所：「都道府県別将来推計人口」